

# 能登半島地震の教訓

令和6年元旦に発生した能登半島地震では地震と津波による被害が大きく、多くの企業が生産活動や取引等の事業を中断せざるをえなくなりました。

## ◆令和6年能登半島地震「事業への影響アンケート」調査

都道府県別の影響では、「影響あり」は、被災地の石川県の65.3%を筆頭に、富山県61.8%、福井県46.6%、(北陸3県)に、新潟県35.0%と続いた。

影響の内容(複数回答)では、「仕入(調達)に影響が生じている」が38.7%で最も多く、次いで、「販売(サービス提供)に影響が生じている」が32.8%、「取引先の拠点が被災した」が32.0%だった。

(東京商工リサーチ、能登半島地震の「事業への影響アンケート」調査)



(令和6年能登半島地震の被害)



出典:災害写真データベース



地震や津波による被害にあった被災地の企業や工場の活動が中断することにより、取引先をはじめ、多くの利害関係者の活動にも影響が及びます。

大規模災害はいつ起こるか分からない  
**BCP(事業継続計画)は  
企業の命綱**



# BCP (事業継続計画)

## Business Continuity Plan

### BCP (事業継続計画)とは？

大規模災害発生時、感染症まん延時など非常時でも自社の中核となる事業を早期復旧・継続させるために必要な事項を定めた計画であり、防災対策と経営戦略の性格を併せ持つ

### 防災対策

従業員の命を守る  
設備等の物的損傷  
の軽減

+

### 経営戦略

自社の中核事業の  
継続又は早期再開

つまり、「自社のBCPを策定する」ということは…  
**「自社の存在や活動(中核事業)を守る」**  
ということ



重要業務の選択



事業継続能力の向上

# BCP (事業継続計画) のメリット



BCPを策定することのメリット  
それは「**企業価値の向上**」

BCPの策定



非常時の  
体制の確立



企業価値の  
向上



社外からの  
信頼獲得



従業員の安全

経営の安定・改善

信頼の獲得

BCPを策定することで、取引先や株主から「緊急時でも従業員の安全が確保されると同時に、製品やサービスの供給継続が可能な企業である」と認識されます。



企業としての社会的信用を得ることで、企業価値の向上につながり、取引の拡大や新たな顧客の創出等も期待できます。

# BCP策定のチェックリスト①



BCPを策定する際に考える必要がある項目をいくつか紹介します！



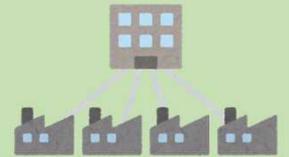
## 自社にとっての中核事業と重要業務



自社、取引先、そして社会全体への影響度などから、非常時でも継続すべき事業である「中核事業」を特定しましょう。中核事業の継続に必要な対策や次元、または目標復旧時間等は、計画策定の要となるデータになります。

中核事業を特定したら、それに付随する重要業務(受注、在庫管理、出荷、決済など)を把握しましょう。

## 事業継続に必要な資源



事業継続のためには、人、物、お金や情報といった様々な資源が必要となります。これらの資源を「ボトルネック資源」と呼び、例えば「人」には、自社の従業員はもちろん、協力会社も含まれますし、「物」には、施設や設備、原材料、電力、ガス、水道といったインフラも含まれます。漏れがないように、思いつく限りあらゆる資源を想定しておきましょう。

## 財務状況の分析



自社が地震等により被災した場合、建物、設備の復旧費用や事業の中断による損失を具体的に概算し、被害を軽減するためにどのような事前対策を講じるか判断しましょう。

こうした事前対策により、政府系金融機関や信用保証協会等の災害復旧貸付、保証制度を、より有効に活用できます。

# BCP策定のチェックリスト②



BCPを策定する際に考える必要がある項目をいくつか紹介します



## 目標復旧時間の設定



「目標復旧時間」とは、中核事業を復旧させるまでの期限の目安です。目標復旧時間を決めるにあたっては、「中核事業に関係する取引先と事前に調整して決める」、又は「中核事業の停止による収入途絶等の損害に自社が耐えられる期間によって決める」の2つを考慮して決定するのが良いでしょう。

## 安否確認方法



なによりも大切な命、安否確認を迅速に行うことができれば、授業員やその家族の所在、健康状態等を素早く把握できることから、非常時の安否確認方法を確立、周知しておくことは大切です。また、事業継続に向けて行動可能な人員を把握できるため、BCP策定においても非常に重要な項目です。

## 緊急時の体制



災害発生時などの非常時は、瞬間的に様々な対応が求められます。あらかじめ、緊急時における各自の役割等を決めておき、体制を整えておきましょう。また、災害時は必ず全員がそろおうという保証はありません。万一に備え、特定の人だけに役割を集中させることなく、複数人で役割を分担できるようにしておきましょう。

# BCP策定のチェックリスト③



BCPを策定する際に考える必要がある項目をいくつか紹介します



## □ 代替拠点や代替資源



自社が被災した場合は、その機能や活動を維持し、中核事業を継続するための代替拠点が必要となります。適切な代替拠点を決定したら、誰が、いつ、どのように集まり、緊急時の体制をいかに迅速に構築するか等のルールを決めておかなければなりません。また、中核事業を維持するための資源について、目標復旧時間までに機能回復しないもの(回復させられないもの)であれば、代替となる資源をどのように確保するかも検討しておきましょう。

## □ 取引先や同業者との連携

災害対応は  
総力戦！！

同業者間の協定により、一方の企業が被災した場合、もう一方の企業を当面の拠点として使用させ、生産等を代替するという事例もあります。また、当然ながら、災害時には取引先も被害を受けている可能性があるため、主要な取引先との連絡調整方法等についても決めておく必要があります。BCPは、自社だけで策定・運用できるものではなく、取引先や同業者と緊密に連携し、「共に作り上げていく」ものであると考えてください。

## □ 平時からの備え



BCPを実際に運用するのは災害発生時などの非常時です。しかし、BCPを浸透させるための訓練や事務所等の耐震化、水や食料をはじめ、業務に使用する消耗品の備蓄など、平時でもできる取り組みについても十分に検討しておきましょう。

# BCP策定にあたっての留意点

BCP(事業継続計画)を策定するにあたっての留意点を紹介します



優先順位をつける ⇒ **重要業務の洗い出し**

災害時などの非常時には、活用出来る資源や活動できる従業員もかなり限定されることを認識しなければなりません。理想は非常時でも自社の全ての業務を通常通りに行うことですが、それはBCP策定にあたっては現実的ではありません。まず、BCPを策定する際には非常時でも優先的に継続すべき業務を洗い出してください。

業務の特徴を把握する ⇒ **事前の対策**

BCPを実施する、つまり非常時でも重要業務を継続・復旧するために何が必要となるのか、業務への被害を軽減するために具体的に分析し、業務の特徴を把握しましょう。

訓練の実施と見直し ⇒ **BCPの定着**

BCPが有効に活用されるためには、定期的な訓練が必要です。訓練によりBCPの問題点が明らかになり、修正・改善につながります。現状に合ったBCPの実施と継続的な見直しが大切です。

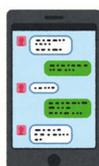


# 平常時の準備

## □ 社員の安否確認の方法は？

事業継続には社員の安否確認が第一歩です。

自宅の電話や携帯電話での社内緊急連絡網の作成が安否を把握する基礎となります。運用のルールを決める、連絡網一覧(あるいはその一部)の配布・携行、人事異動があった場合の更新を忘れないなどに留意してください。



## □ その他の社員や家族の安否確認は？

災害が発生すると普段の何十倍もの電話が殺到してかかりにくくなります。

【伝言ダイヤル171】の使い方を、毎月1・15日が**体験利用無料日**となっているので、社員、従業員同士で練習してみましょう。

かけ方は…被災地内の方も、被災地外の方も 被災地の方の電話番号を**市外局番からダイヤル**します。

### 伝言の録音

① 171にダイヤル

↓ ガイダンスが流れます。

② **録音**の場合 ①をダイヤル

↓ ガイダンスが流れます。

③ 例)088-■■■■-■■■■

### 伝言の再生

① 171にダイヤル

↓ ガイダンスが流れます。

② **再生**の場合 ②をダイヤル

↓ ガイダンスが流れます。

③ 例)088-■■■■-■■■■

## □ 会社・家族間の特定の人へのメッセージは？

※4桁の暗証番号を利用する事で、その暗証番号を知っている人にしか取り出せないメッセージを残したり、聞き取ることができます。

### 特定の人への伝言の録音

① 171にダイヤル

↓ ガイダンスが流れます。

② **録音**の場合③ダイヤル(※4桁の暗証番号)

↓ ガイダンスが流れます。

③ 例)088-■■■■-■■■■

### 特定の人への伝言の再生

① 171にダイヤル

↓ ガイダンスが流れます。

② **再生**の場合④ダイヤル(※4桁の暗証番号)

↓ ガイダンスが流れます。

③ 例)088-■■■■-■■■■

# 平常時の準備

## □ 「避難経路」どこか知ってる？そこは安全？



従業員のみなさんは、緊急時の避難経路を全員ご存じですか？日頃から確認しておきましょう。また、避難経路上に避難の妨げになってしまうものがないか、部署ごとに点検しておくことも重要です。

## □ 正確な情報収集と情報提供を

災害発生後は、人も交通機関も混乱しています。被害状況や交通機関の状況を把握しないまま、お客様や従業員を帰宅させては、さらなる混乱を招きます。地震がおさまる、安全を確認できたら素早く情報収集を行い正確な情報を伝えることが大切です。



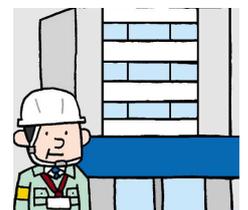
## □ 防災担当者の対応は？



交通機関が停止した場合は、お客様に待機場所を提供することも必要です。さまざまな状況を想定しながら、検討しておきましょう。

## □ 事前に確認しておきたい連絡先は？

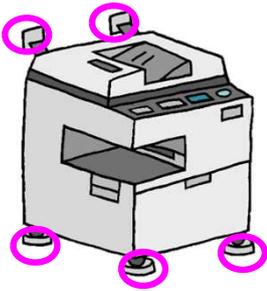
- 市町村窓口
- 最寄りの消防署・警察署・病院など
- 各種交通機関窓口
- ガス会社
- 電力会社(エレベーター管理会社など)
- 水道局
- トイレ利用時の保守点検業者(浄化槽)
- 避難場所の連絡先
- 取引先の連絡先
- 同業者の連絡先
- 金融機関
- 信用保証協会などの連絡先
- 損害保険会社の連絡先



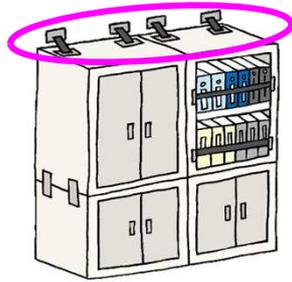
# 平常時の準備

## □ 設備や備品を危険なものにしない

地震が起きたとき、固定していない棚は倒れたり、コピー機は、動き回り凶器となるかもしれません。しっかりと固定しておきましょう。扉や窓ガラスの飛散防止も必要な対策です。



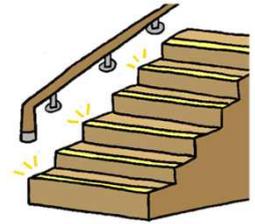
ストッパーを付けたコピー機



キャビネットの固定



飛散防止フィルムを貼った窓



蓄光テープを貼った階段

## □ 非常時に備えて個人・組織でも備蓄は必要

備蓄といえば、自宅でのイメージが強いかもしれませんが。しかし、職場でいる時間は自宅で過ごす時間と同じくらい長い人もいます。だからこそ、職場でも個人・組織レベルで非常用品の準備をしておきましょう。

### 個人で準備

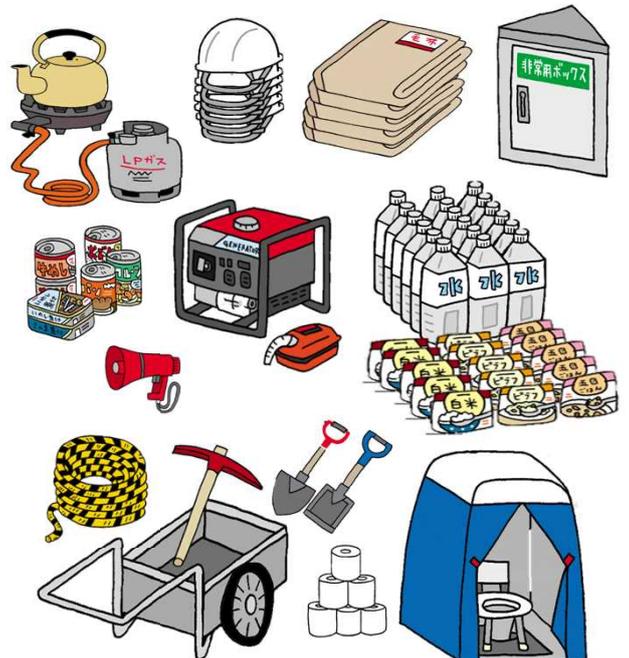
#### □ 徒歩帰宅を想定して準備しましょう

- ・帰宅地図(複数の帰宅コースを作成)
- ・飲料水(ロッカー・引き出しにストック)
- ・簡易食糧(チョコ・栄養補助食品・あめなど)
- ・携帯ラジオ
- ・運動靴 靴下
- ・笛
- ・ヘッドランプ(懐中電灯)
- ・寒暖対策(マスク・革手袋・タオル  
長袖ジャンパー・雨具・携帯カイロ  
扇子・帽子など)



### 組織で準備

#### □ 何が必要なのか組織で話し合おう



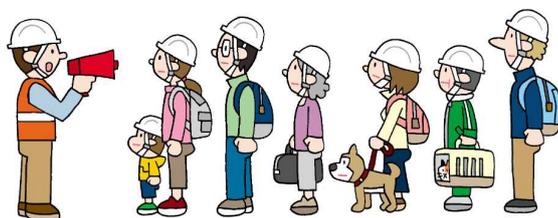
# 被災直後の対応ポイント

被災直後は、「上司からの指示が仰げる状況でなかったり、指示を待つ時間がない」などの理由で従業員一人一人が、その場でできる事を自己判断で行動しなければいけない状況が想定されます。所属する職場や特性を十分に認識して対応しましょう。

※発災時の初期対応は、業務内容によって異なります。  
優先順位をつけて、何を最重要視するのか業務を洗い出しましょう。

## □ 店内・場内のパニックを防ぐ

従業員や来客者がパニック状態になると、二次災害への危険があります。慌てて外に飛び出すと危険なことや、安全な避難場所を確保できるなら落ち着いて行動するよう誘導しましょう。



## □ 安否確認・救出・救護

部署・事業所単位で従業員の安否確認を行います。万一転倒物の下敷きになるなどの人がいたら、早急に救出し、けが人が生じたら応急手当などの対応をします。



## □ 二次災害を回避

たばこの始末や給湯設備の停止、ガスの元栓やブレーカーを落とすなどの動作を行います。



## □ 連絡・情報収集

人員の安否や職場の被害状況を緊急連絡ルートにしたがって報告する。災害についての正確な情報を入手する。災害時は、デマや噂が流れやすいため、ラジオや公共機関の発表など、確かな情報を入手することに努める。



# 復旧対策のポイント

## □ 代替拠点や代替資源はどうする？

自社が被災した場合、その機能や活動を維持しながら中核事業を継続するための代替拠点が必要となります。

## □ 取引先や同業者との連携

同業者間の協定により、一方の企業が被災した場合、もう一方の企業を当面の拠点として使用させ、生産などを代替するという事例もあります。また、当然ながら災害時には取引先も被害を受けている可能性があるため、主要な取引先との連絡調整方法等についても、決めておく必要があります。

※BCPは自社だけで策定・運用できるものではなく取引先や同業者と緊密に連携し共に作り上げていくものであると考えましょう。

## □ 人の体制

災害時は全員がそろうとは限りません。万が一に備え、特定の人だけに役割が集中することのないよう複数人で役割を分担できるようにしておきましょう。



## □ 被害状況の把握と修理

- ・施設や設備の損壊状況を確認する。
- ・事業再開に向けた修繕・修理を行う。
- ・危険物による二次災害を防ぐ。



## □ 在庫・資材の調達

- ・在庫状況を確認して資材・商品を確保する。
- ・被災地以外の取引先への調達・支援要請を行う。
- ・通常とは異なる被災していない地域の調達ルートを利用



## □ 通信手段・システムの復旧

- ・被災地以外の事業所・支社などを利用して通信する。
- ・必要があれば、専門業者に協力を得る

## □ 関係機関の状況把握・支援資金の応急措置

- ・顧客、取引先などの被災状況を確認。可能な範囲で協力・支援
- ・関係機関の被災による自社被害を見積もる。
- ・自治体や地域とも連携・協力、専門機関から助言を得る。

# 徳島県企業BCP認定制度

徳島県では、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害の発生に備えて、実効力の高い「企業BCP(事業継続計画)」の策定を促進することにより、県内企業の事業継続力及び災害対応力の向上を図ることを目的として、「徳島県企業BCP認定制度」を運営しております。



認定企業は中小企業向け支援制度をご利用いただけます。

例) 地震防災対策資金の低利の融資

事業所の耐震化、津波浸水区域からの移転、備蓄倉庫の整備等、地震防災対策に取り組む方が対象

南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生すると

操業  
停止

顧客  
の流出

事業  
縮小

雇用  
喪失

▶ 廃業 のおそれ

事業継続力及び災害対応力の向上のため

**BCP(事業継続計画)を策定しましょう!**



BCPについてより詳細に知りたい方は  
こちらどうぞ♪



●徳島県関連ページ

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyos-hanokata/sangyo/shokogyo/5018073/>



●内閣府関連ページ

<https://www.bousai.go.jp/kyo-iku/kigyou/keizoku/sk.html>



●中小企業庁関連ページ

<https://www.chusho.meti.go.jp/b/cp>



【安否確認に】



徳島県災害時の安否確認サービス

すだちくんメール



【情報収集に】

徳島県公式  
LINE

